

「SDGs に前向き」は 56.0% 4 年ぶりに半数超え

「SDGs に取り組んでいる企業」は 3 年ぶりに上昇
SDGs に取り組む企業の 5 割が成果を実感

大分県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）
帝国データバンク
大分支店
097-536-6363
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 6.8 ポイント増の 56.0%となり、3 年連続で増加した。SDGs17 の目標のうち、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 6 割を超えている。SDGs に取り組む企業の半数は何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」など人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

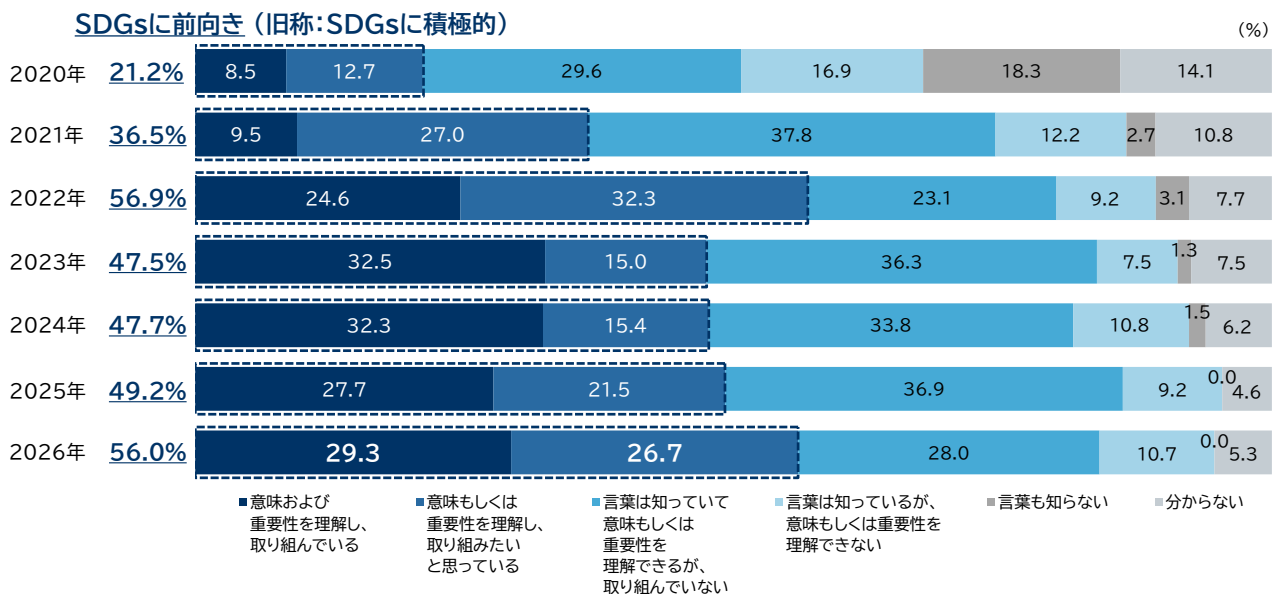
調査対象:大分県企業 222 社、有効回答企業数は 75 社(回答率 33.8%)

『SDGs に前向き』な企業、4 年ぶりに 50%を上回る

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 1.6 ポイント増の 29.3%となり、3 年ぶりに増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 5.2 ポイント増の 26.7%となり、3 年連続で増加した。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 6.8 ポイント増の 56.0%となり、3 年連続で前年比増加。50%を上回るのは 2022 年(56.9%)以来 4 年ぶりである。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 28.0%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 10.7%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 7.4 ポイント減の 38.7%となった。

SDGs への理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、『意味および重要性を理解し、取り組んでいる』と『意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている』の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年75社、2025年65社、2024年65社、2023年80社、2022年65社、2021年74社、2020年71社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、66.7%

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 29.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(25.3%)、健康経営の推進などを含む「すべての人に健康と福祉を」(17.3%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(17.3%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(13.3%)が続いた。人材・雇用

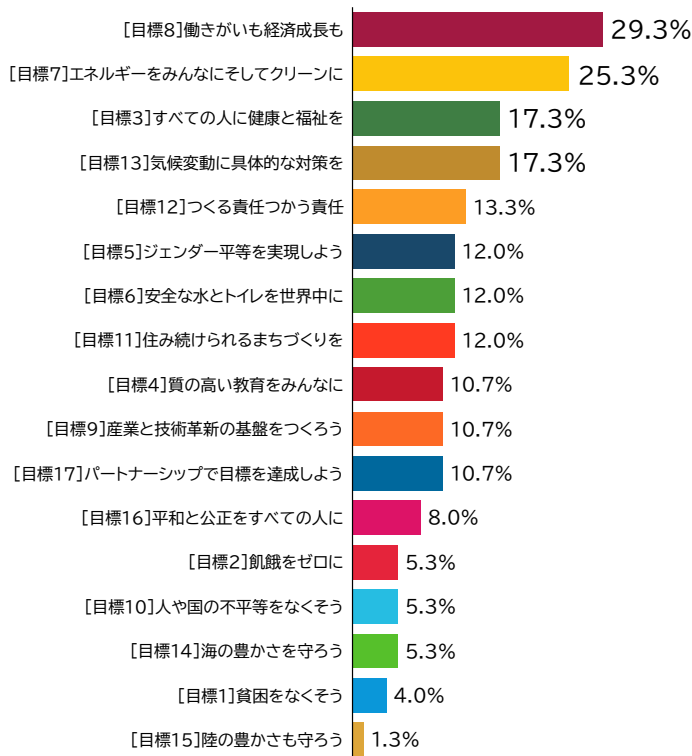
に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

企業規模別にみると、「大企業」は 75.0%で、前年の 80.0%から 5.0 ポイント低下した。一方、「中小企業」は 65.7%と、前年の 65.0%から 0.7 ポイント上昇した。「大企業」が低下し「中小企業」が上昇したとで、両者の差は前年の 15.0 ポイントから 9.3 ポイントへと 5.7 ポイント縮小したものの、依然として「大企業」が「中小企業」を上回っている。

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き 6 割を超えている。

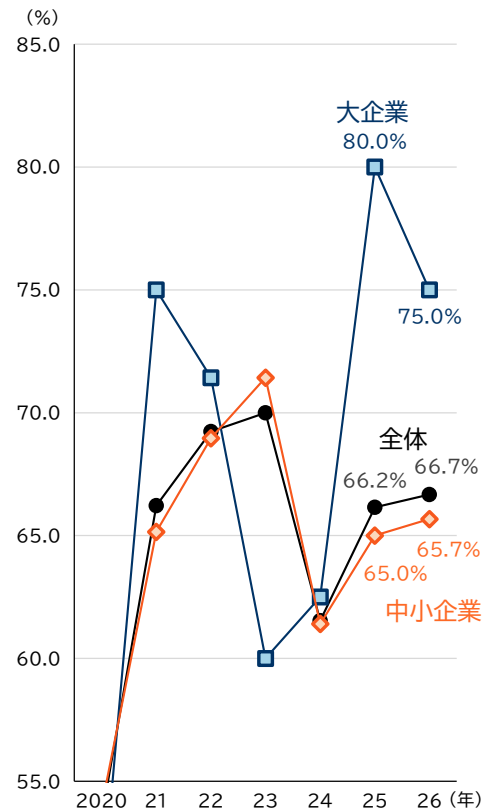
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、75社

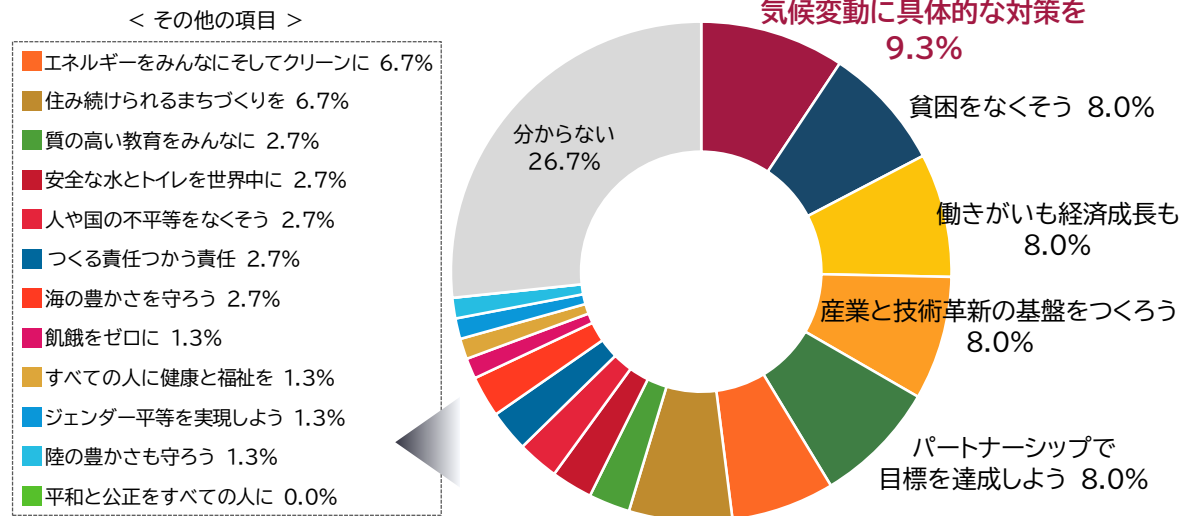
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移
～規模別～



取り組みたい項目のトップは「気候変動に具体的な対策を」

今後、最も取り組みたい項目では、「気候変動に具体的な対策を」が 9.3%でトップとなった。次いで、「貧困をなくそう」「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「パートナーシップで目標を達成しよう」(ともに 8.0%)が並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

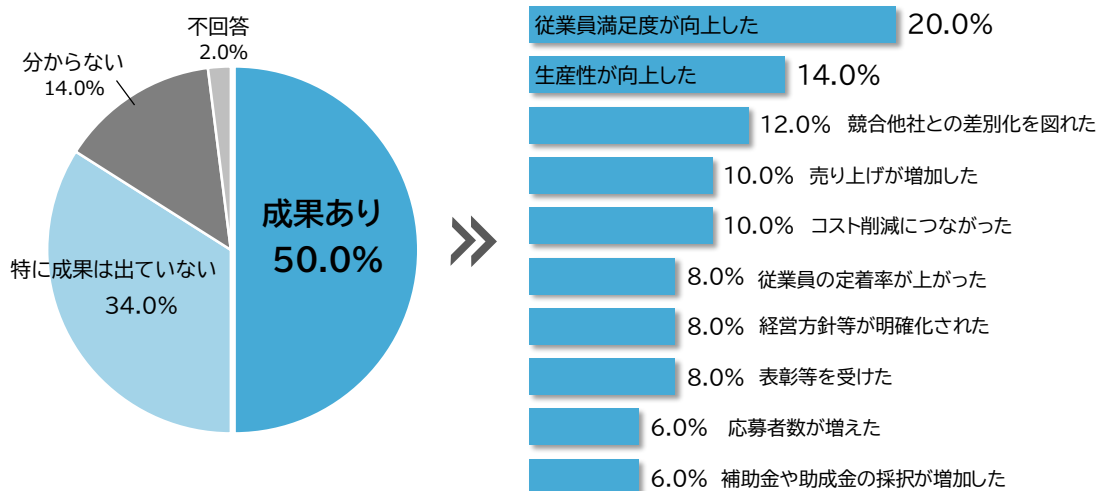


注:母数(有効回答企業)は、75社

SDGsに取り組む企業の5割が成果を実感

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 50.0%だった。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」(20.0%)、「生産性が向上した」(14.0%)、「競合他社との差別化を図れた」(12.0%)が上位に入った。この結果から、SDGs への取り組みによる成果は、従業員満足度の向上や生産性向上といった組織内部の改善効果として表れていることがわかる。また、企業イメージの向上や競合他社との差別化にもつながっており、SDGs が企業の持続的成長を支える経営戦略として機能していることが示唆される。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業50社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 27.7%から 29.3%に、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 21.5%から 26.7%に増加した。さらに、いずれかの目標に力を入れる企業も 66.7%と、前年を上回った。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 50.0%で、従業員満足度の向上や経営方針の明確化、定着率の改善など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

